

2026. **7**
No. **582**

調査月報

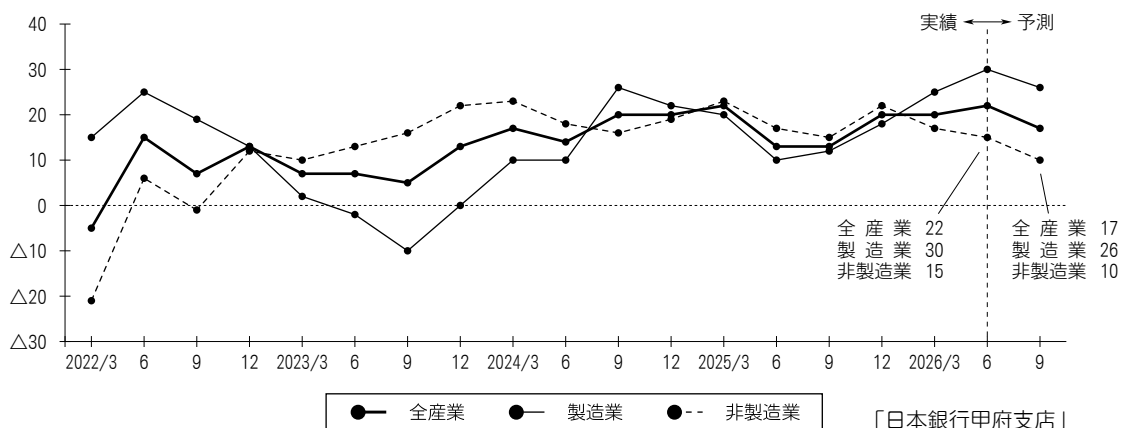
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
駐在員レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2026年6月）

— 業況判断DIの推移 —



- 6月の業況判断DIは、非製造業（前回17→今回15）が悪化した一方、製造業（25→30）が改善したことから、全産業では前回調査比2ポイントの改善（20→22）となった。
- 先行きについては、製造業（今回30→先行き26）、非製造業（15→10）がともに悪化することから、全産業でも今回調査比5ポイントの悪化（22→17）を見込んでいる。

概況

最近の県内景気（5～6月）は、引き続き横ばい圏で推移しているが、持ち直しの動きが広がってきている。生産面においては、機械工業が持ち直している。需要面においては、設備投資で一部に慎重姿勢が窺われる一方、個人消費は持ち直しの兆しが窺われる。

なお、原材料や部品・部材の価格高騰や調達難など、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。

需要：個人消費は、消費者の節約志向が続いているものの、気温の上昇や、大型連休などによる外出機会の増加に伴い夏物商材に動意がみられるなど、総体では持ち直しの兆しが窺われる。設備投資は、機械設備や研究開発投資で動きがみられる一方、建設投資は資材価格の高騰などを背景に慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、半導体製造装置などの生産用機械や生成AI関連が好調を維持するなかで、他の品目でも改善傾向が窺われるなど、総じて持ち直している。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。

消費動向

5月～6月の商況をみると、消費者の節約志向が続いているものの、気温の上昇や、大型連休などによる外出機会の増加に伴い夏物商材に動意がみられるなど、総体では持ち直しの兆し。

5月の乗用車販売は、前年同月比3.4%増（普通車8.4%増、小型車5.6%減）と、2か月連続の前年比増加。

5月の県内観光は、大型連休後半の日並びの良さと、近場で旅行を楽しむ傾向が強まったことから各地で賑わいがみられ、総体の入込みは前年を上回る。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（5月）は、前年同月比22.6%増と3か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比25.2%増）が3か月ぶりの増加、貸家（同4.1%減）が3か月連続の減少、分譲住宅（同138.5%増）が9か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（5月：東日本建設業保証㈱）は91億94百万円で、前年同月比20.4%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比30.3%減少、県が同33.5%減少、市町村が同41.8%増加。

雇用情勢

5月の有効求人倍率は1.37倍で、前月と同水準。

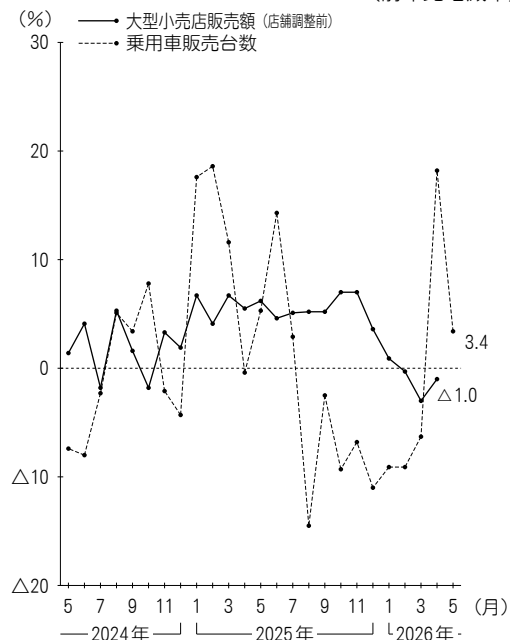
新規求人数は、前年同月比5.6%減と2か月連続の減少。産業別では、製造業、運輸業・郵便業、サービス業等は増加、建設業、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は6件、負債総額は10億60百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は1件増加、負債総額も4億99百万円増加。

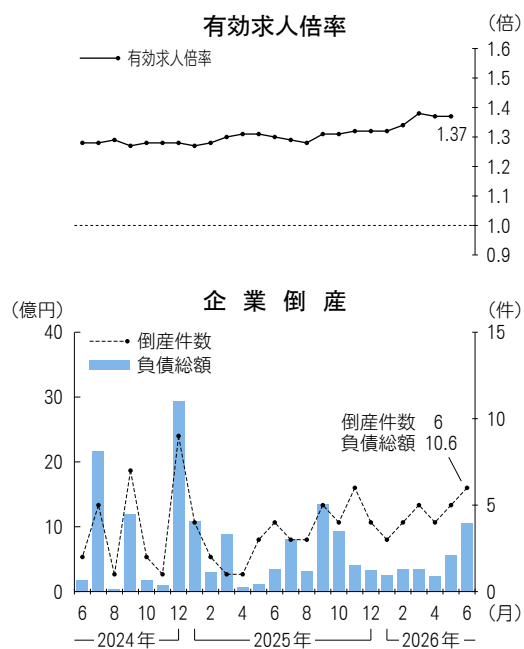
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



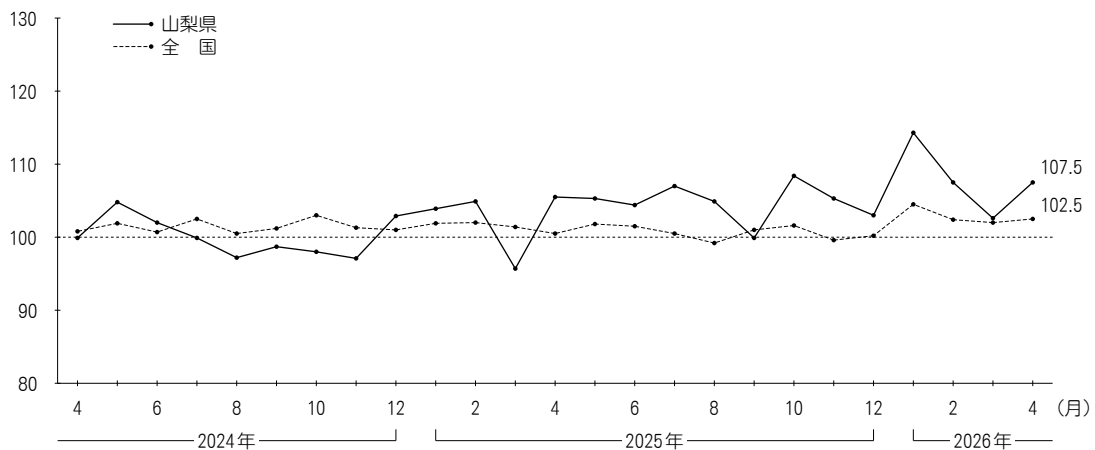
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：冷菓類は、年間を通して市場が安定しており、出荷が堅調に推移。ワインは出荷が前年を下回る。清酒は、飲酒機会の減少などから小売店向け、飲食店向けともに力強さを欠いており、出荷が弱含み。
- ニ ッ ト**：受注面をみると、総体では前年を下回る。OEMを主体とする先では、受注の波が激しくなっているほか、多品種小ロットのケースも増えており、対応に苦慮。生産面をみると、秋冬物の製造が本格化し、稼働率は上昇。
- 織 物**：ネクタイ地は、ビジネス向けが軟調な一方、制服向けは底堅さがみられ、総体では受注・生産が横ばい圏で推移。ストール類は、大手ブランドのOEMなど高価格帯製品の受注・生産が前年を上回る水準で推移。
- 宝 飾**：受注・生産は、底堅く推移。国内向けは事業者によりばらつきがみられるものの、総体では緩やかに持ち直し。海外向けは中国市場の弱含みが続いているほか、インフルエンサーを経由したライブ販売も力強さを欠く。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：水晶振動子は、主力のスマートフォン向けの受注・生産が増加。リードフレームの受注・生産は、民生・産業機器向けで弱い動きがみられる一方、LED向けは増加傾向を維持。コネクタは、受注・生産が持ち直し。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注が好調に推移しており、生産も高稼働が続く。工作機械及び関連部品は、受注・生産が増加。先行きについても、増勢が続く見通し。産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が好調に推移。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱製品などによるばらつきがみられるが、全体としては上向き。原材料や副資材などの価格が総じて上昇しているが、価格転嫁に苦慮しており、採算面に厳しさ。
- 汎用・業務用機械**：カメラ部品は、受注・生産が堅調に推移。業務用プリンタの受注・生産は、海外向けの需要停滞などを背景に弱含み。運搬機械の受注・生産は、国内向け、海外向けともに堅調。計測機器は、民間向けの受注・生産が堅調を維持。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

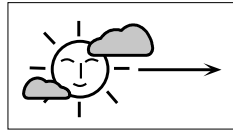


「経済産業省・県統計調査課」

- 4月の鉱工業生産指数は107.5で前月比4.8%の上昇。
- 前年比(原数値)では1.9%の上昇となり、13か月連続の上昇。
- 業種別にみると、生産用機械工業、電気機械工業、業務用機械工業等の10業種が上昇、食料品工業、窯業・土石製品工業、電子部品・デバイス工業等の6業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



ワインは出荷が前年を下回る

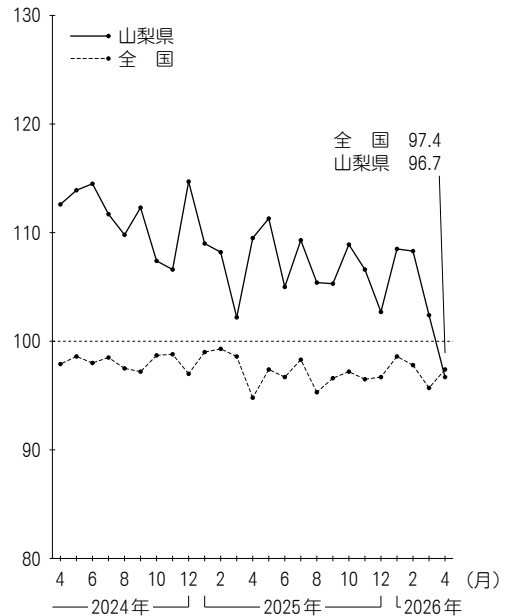
冷菓類は、年間を通して市場が安定しており、出荷が堅調に推移している。物価の上昇が続くなか、節約志向が強まっており、比較的安価な製品の需要が拡大している。

ワインは、出荷が前年を下回っている。若年層を中心としたアルコール離れや、健康志向の高まりなどライフスタイルの多様化から、国内のワイン市場は弱含んでいる。このようななか、製品在庫が高止まりしており、今年の醸造量を例年通りとするか悩む声が聞かれる。

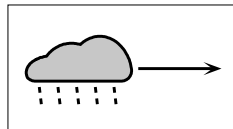
清酒は、飲酒機会の減少などから、小売店向け、飲食店向けともに力強さを欠いており、出荷が弱含んでいる。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ ニット



積極的に催事を開催する事業者も

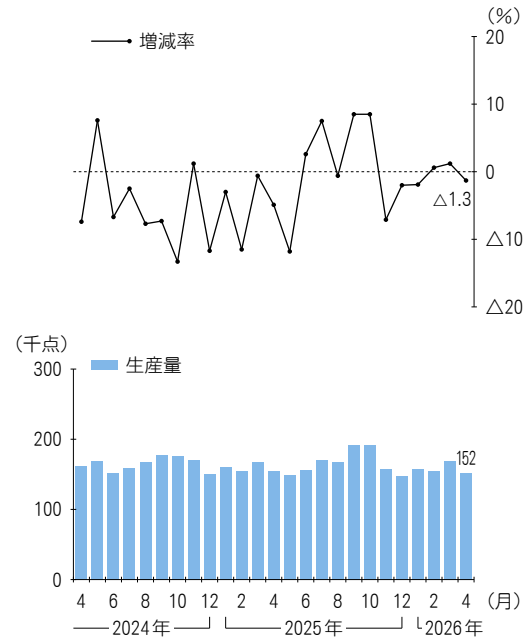
春夏物の対応が終盤を迎え、秋冬物の受注・生産に移行している。

受注面をみると、取引先によりばらつきがみられるものの、総体では前年を下回る水準で推移している。OEMを主体とする先では、受注の波が激しくなっているほか、多品種小ロットのケースも増えており、対応に苦慮している。自社ブランドを取り扱う事業者のなかには、売上の拡大には認知度向上が必要と考え、大手百貨店への働きかけにより、積極的に催事を開催する先もみられる。

生産面をみると、秋冬物の製造が本格化しており、稼働率は上昇している。

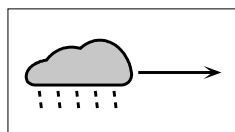
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



外注費の上昇により採算面を懸念する声も

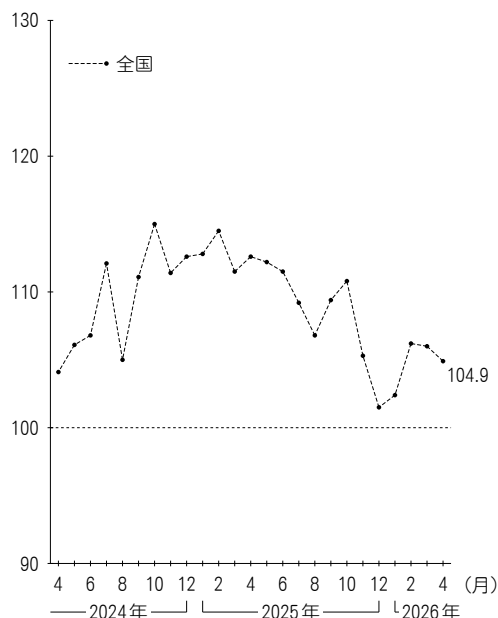
ネクタイ地は、ビジネス向けが軟調な一方、制服向けは底堅さがみられ、総体では受注・生産が横ばい圏で推移している。

ストール類は、大手ブランドの OEM など高価格帯製品の受注・生産が前年を上回る水準で推移している。自社ブランドを取り扱っている事業者においては、催事での売上が伸長している先も。

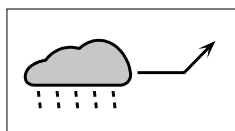
なお、人件費等、各種コストの上昇を受け、外注費が上昇している。また、県内事業者の減少により、単価の高い県外への外注が必要となっているメーカーもみられ、今後の採算面を懸念する声が聞かれる。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



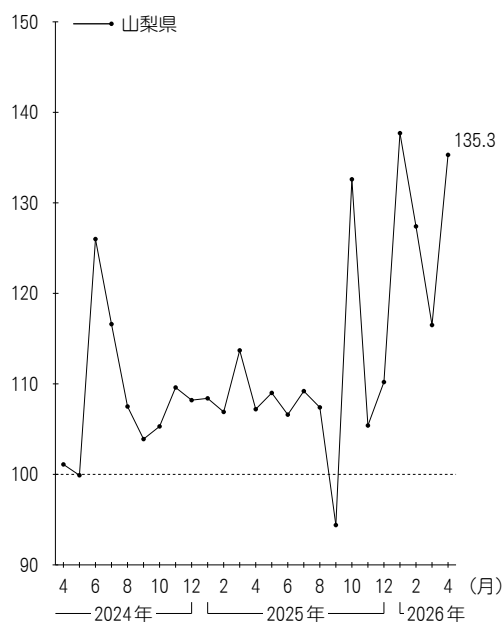
国内向けは緩やかに持ち直し

受注・生産は、底堅く推移している。国内向けは事業者によりばらつきがみられるものの、総体では緩やかに持ち直している。企画力や技術力に優れたメーカーのなかには、取引先と強固な信頼関係を築き、安定した受注を確保する先もみられる。一方、海外向けは主要先である中国市場の弱含みが続いているほか、インフルエンサーを経由したライブ販売も力強さを欠いている。

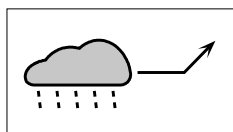
仕入面をみると、地金類の価格は上昇局面が一服したものの、前年の水準は上回っている。また、色石や真珠の価格も高止まりしており、全体的にまとまった仕入れが難しいとの声も。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



リードフレームはLED向けが増加傾向

水晶振動子は、主力のスマートフォン向けの受注・生産が増加しているほか、ヘルスケア向けも堅調に推移している。

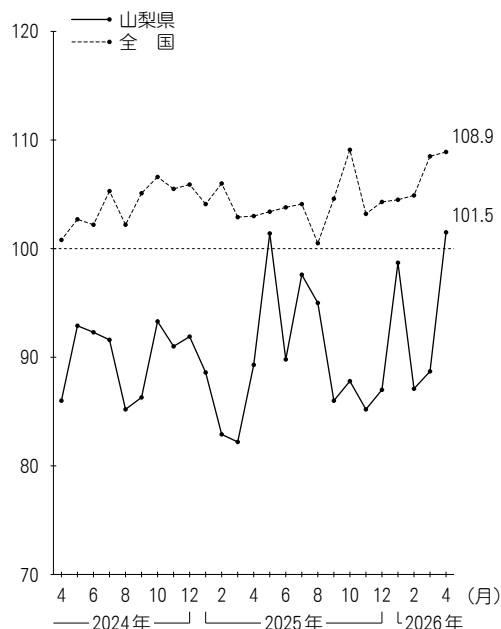
リードフレームの受注・生産は、民生・産業機器向けで弱い動きがみられる一方、LED向けは増加傾向を維持している。

コネクタは、受注・生産が持ち直している。産業機器向けやスマートフォン向けに堅調さが窺われるほか、車載向けやゲーム機向けなども底堅く推移している。

電源装置は、半導体製造装置向けの受注・生産に動きがみられる一方、液晶製造装置向けは低調に推移している。

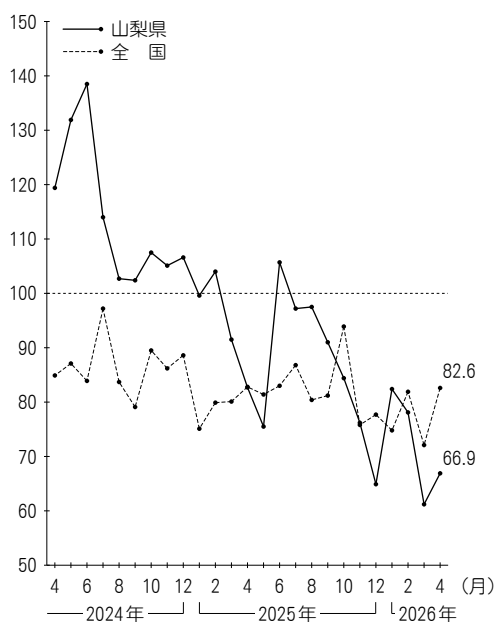
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



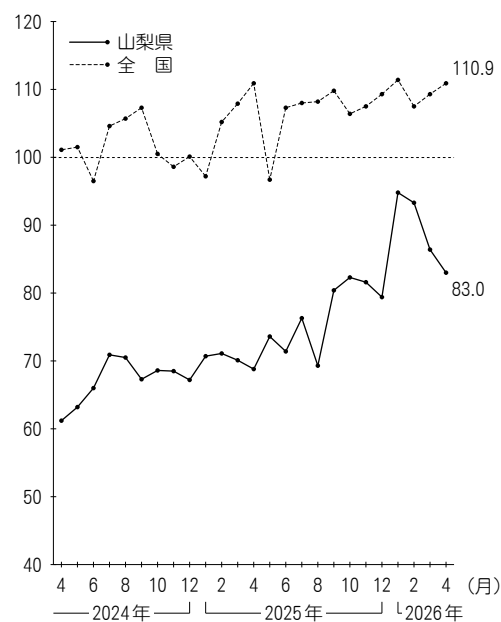
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

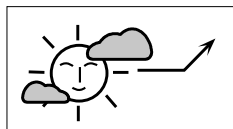


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置の受注・生産は好調に推移

半導体製造装置は、受注が好調に推移しており、生産も高稼働が続いている。先行きについて、「年末まで繁忙が続く」との声が聞かれるなか、「来年は更に忙しくなる」との向きも。

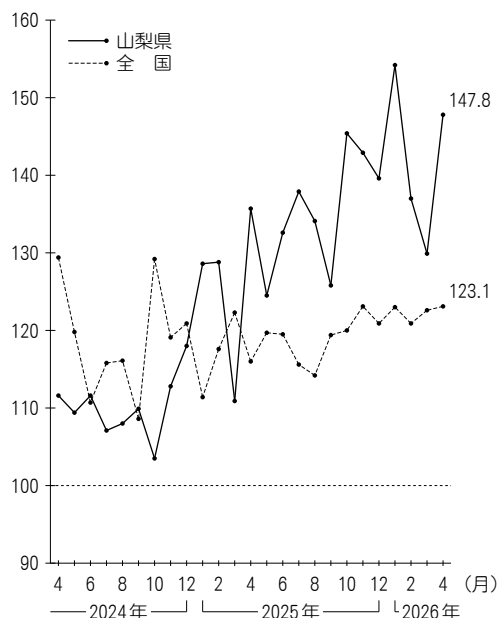
工作機械及び関連部品は、受注・生産が増加している。先行きについても、増勢が続く見通しにある。

産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が好調に推移している。

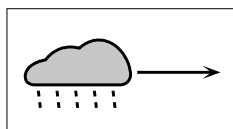
金型の受注・生産は、情報通信機器向けや産業機器向けが堅調に推移している一方、車載向けは、自動車メーカーによるEV（電気自動車）の開発中止・撤退の影響で低調に推移している。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



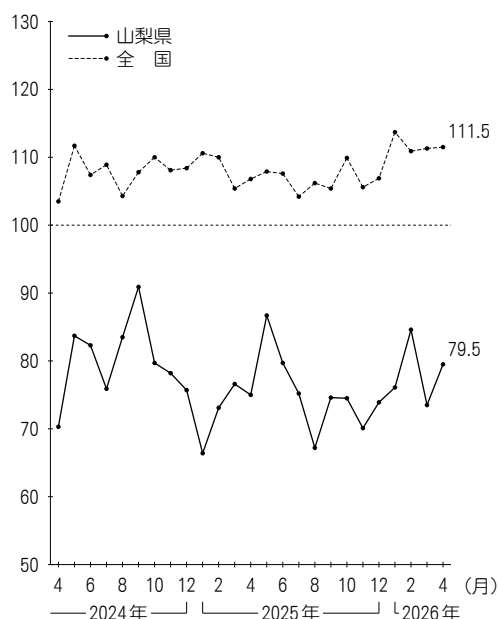
自動車部品の受注・生産は上向き

4月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比2.7%増と3か月連続で前年を上回った。車種別でみると、乗用車が2.8%増、トラックが3.4%増、バスが10.4%減となった。なお、二輪車生産台数は21.0%減となり、8か月連続で前年を下回った。

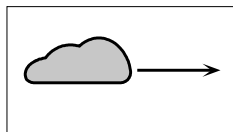
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱製品などによるばらつきがみられるが、全体としては上向いてきている。EV（電気自動車）向けがやや軟調な一方、ハイブリッド車向けやトラック向けは持ち直している。なお、原材料や副資材などの価格が総じて上昇しているが、価格転嫁に苦慮しており、採算面に厳しさ。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



カメラ部品の受注・生産は堅調に推移

カメラ部品は、受注・生産が堅調に推移している。ソーシャルネットワーキングサービスが定着するなかで、スマートフォンで撮影した写真の画質に満足できない層の需要を満たすため、高級一眼レフカメラやミラーレスカメラが一定の人気を維持していることが背景にある。

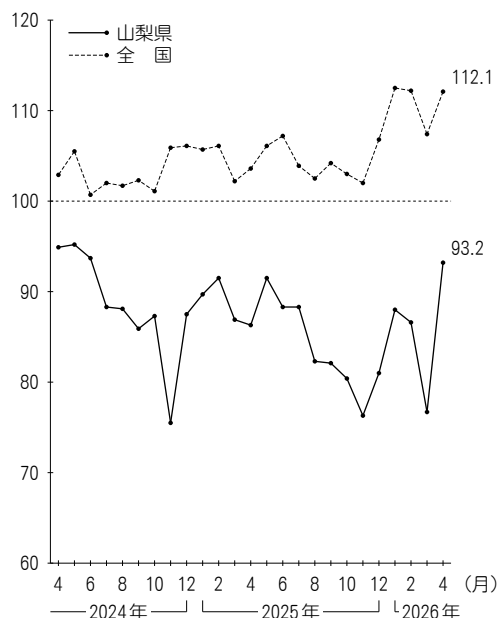
業務用プリンタの受注・生産は、海外向けの需要停滞などを背景に、弱含みで推移している。

運搬機械の受注・生産は、国内向け、海外向けともに堅調に推移している。

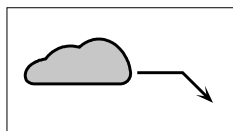
計測機器は、民間向けの受注・生産が堅調を維持しているほか、公共インフラ向けも底堅く推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 建設



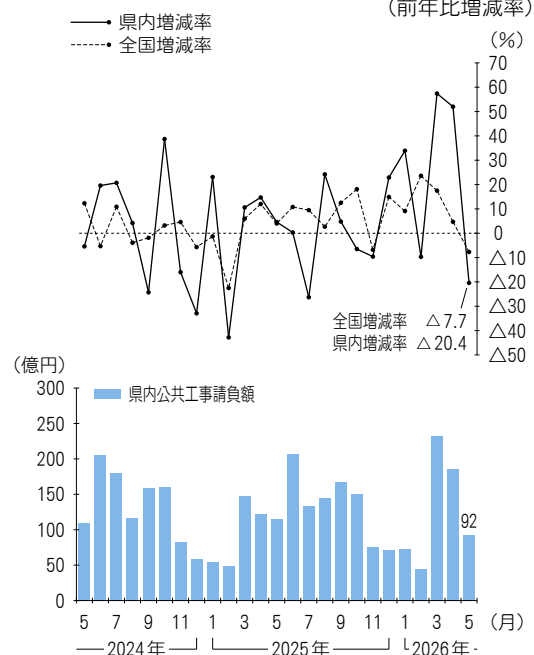
民間工事は全体として力強さを欠く

5月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は91億94百万円、前年同月比20.4%減と、3か月ぶりの減少。発注者別では、市町村（前年同月比41.8%増）が増加した一方、国（同30.3%減）、県（同33.5%減）は減少した。2026年度の累計（2026年4月～5月）は276億81百万円で、前年度を16.7%上回っている。

民間工事では、工場や倉庫など一部に動きがみられるが、全体としては力強さを欠いている。なお、人手不足や、外注先の手配難航などに加え、足元では資材の調達難が目立ってきている。資材の入手時期などが不明瞭なため工程がまとまらず、受注を断る事案も発生している模様。

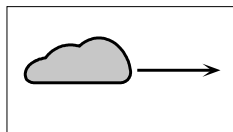
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



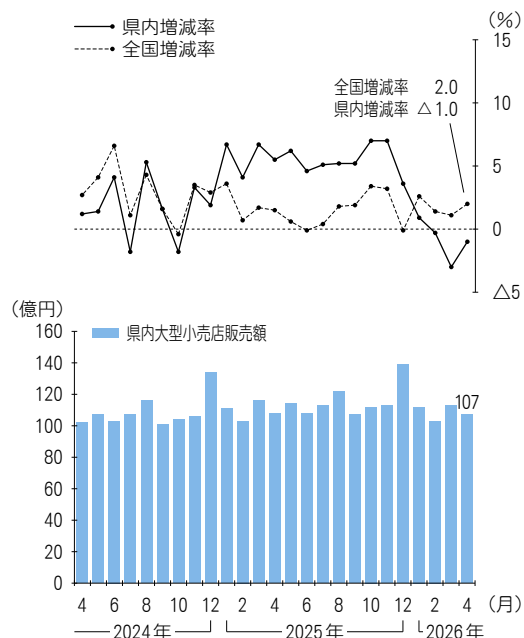
総体では持ち直しの兆し

5月～6月の商況をみると、消費者の節約志向が続いているものの、気温の上昇や、大型連休などによる外出機会の増加に伴い夏物商材に動意がみられるなど、総体では持ち直しの兆しが窺われる。

品目別にみると、衣料品は、紳士服でビジネスカジュアル向けが、婦人服で夏用アウターが堅調。また、吸汗速乾や接触冷感の機能的衣料も伸長。食料品は、全体では軟調に推移。なお、日常的な支出を抑える一方、イベント関連で支出を増やすなど消費動向にメリハリ。乗用車販売は、自動車税環境性能割の廃止に伴い購入負担が軽減されたことから、前年超え。

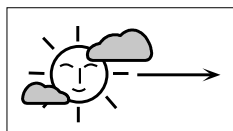
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



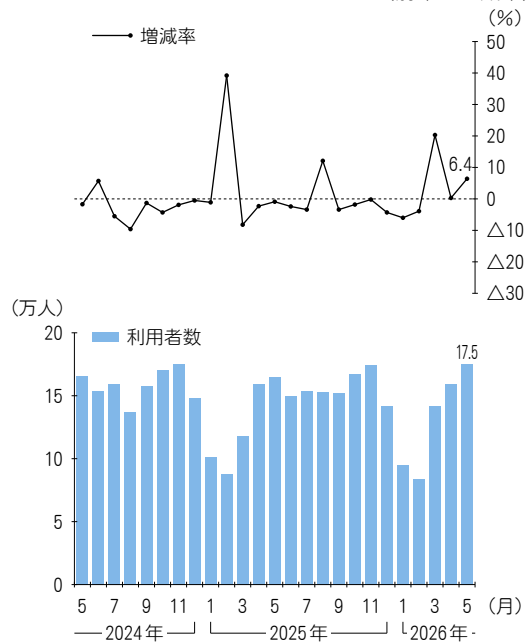
大型連休後半は各地で賑わい

5月の県内観光は、大型連休後半の日並びの良さと、近場で旅行を楽しむ傾向が強まったことから各地で賑わいがみられ、総体の入込みは前年を上回った。

地域別にみると、湯村温泉は、日帰り客が増加傾向にある一方、宿泊客は低調。下部温泉は、団体客が堅調で、前年を上回る入込み。石和温泉は、外国人団体客に復調の兆しもみられたが、連休後が軟調で全体としては前年並み。ハヶ岳南麓は、日帰り客を中心に賑わいがみられ、各観光施設も盛況。富士北麓は、近隣都県からの入込みが増加しており国内客が好調に推移。また、外国人観光客も増加傾向が続く。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(6月を中心として)

■ 市町村当初予算、前年度を上回る

山梨県は、5月29日、2026年度の県内市町村普通会計当初予算の概要を公表した。

これによると、骨格予算を編成した中央市を除く26市町村の予算規模は、前年度比4.3%増の4,833億72百万円となった。歳入面では、賃金上昇による個人住民税の増加や企業業績の改善に伴う法人住民税の増加により地方税等が増加する一方、地方債等は減少している。歳出面では、職員の給与改定に伴い人件費などが増加している。

■ 県内合計特殊出生率が1.23に低下

厚生労働省は、3日、2025年の人口動態統計月報年計(概数)を公表した。

これによると、山梨県の出生数は4,015人で、前年に比べ138人の減少となった。また、一人の女性が生涯に産む見込みの子どもを示す合計特殊出生率は、前年と比べ0.03ポイント低下し、1.23となった。なお、全国の出生数は前年に比べ1万4,937人少ない67万1,236人で、合計特殊出生率は前年から0.01ポイント低下し、1.14となった。

■ 水素コンソーシアム「LIGHT」を設立

山梨県と山梨大学、複数の民間企業は、10日、水素コンソーシアム「LIGHT」を設立した。

県によると、水素はエネルギーの安全保障や脱炭素、産業振興の観点から社会実装の加速が期待されている一方、実装を進める上での課題は多岐にわたり、その課題を共有するプラットフォームが整備されていなかった。そこで、同コンソーシアムでは水素の社会実装に向けて県内外の産学官が連携し、知見を集約して具体的な取り組みを推進するとしている。

■ 全学歴の初任給が過去最高額を更新

甲府商工会議所は、19日、2026年度初任給調査の結果を発表した。

これによると、2026年4月入社の新卒者の平均初任給額は、大学卒が231,066円(前年比2.5%増)、短大卒が210,415円(同2.7%増)、専門学校卒が210,833円(同2.9%増)、高校卒が199,257円(同2.7%増)となった。いずれの学歴においても6年連続で増加し、過去最高額となった。なお、調査は郵送によるアンケート方式で、県内379事業所から回答を得た。

■ 国中地域のタクシー運賃が改定

国土交通省は、22日、タクシー運賃の改定を行った。

これによると、今回運賃が改定になるのは、甲府市や南アルプス市などの国中地域が中心となっている。初乗運賃が1.2kmで600円、加算運賃は255mで100円であったのが、それぞれ1.1km、231mで同料金となった。

同省によると、今回の運賃改定により、物価高騰に対応し、タクシー運転手の労働環境の改善・人材確保を図るとしている。

■ 山梨大学の新棟が竣工

山梨大学は、30日、新たに竣工した2つの新棟を公開した。

同大学によると、「ゼロエミッションみらいラボ」は、クリーンエネルギー研究を基盤に、最先端研究の推進及び産学官連携の強化を図り、地域の持続的発展とカーボンニュートラルの実現を目指す拠点となっている。また、「共創環境棟」は、同大学工学部100周年記念事業の一環であり、共同研究や人材育成を促進するための交流拠点となることを目的としている。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.1	△ 10.8	107.5	△ 12.0	174.4	23.0	135.8	113.5	155.5	105.0	3.4
2024年	790,215	△ 0.7	1,073	6.6	100.2	△ 8.2	101.8	△ 5.3	124.9	△ 28.4	148.1	124.8	159.0	107.8	2.7
2025年	779,912	△ 1.3									144.2	131.2	164.8	111.4	3.3
2025. 5	785,309	△ 0.8	96	△ 14.0	105.3	1.7	106.7	1.7	125.6	5.7	144.8	137.3	169.1	111.1	3.6
6	784,942	△ 0.8	208	11.3	104.4	3.6	109.7	10.4	128.1	8.3	145.5	133.3	167.6	111.1	3.0
7	784,639	△ 0.8	101	10.9	107.0	7.9	109.2	11.5	125.1	3.1	146.1	133.7	170.0	111.3	3.1
8	784,431	△ 0.8	69	42.5	104.9	5.7	107.7	5.2	124.1	7.7	146.8	132.2	167.4	111.6	3.1
9	784,175	△ 0.8	63	0.4	99.9	1.8	105.0	6.9	122.7	△ 0.2	146.6	131.5	167.3	111.4	3.2
10	779,912	△ 1.3	73	4.2	108.4	10.5	112.1	11.4	116.6	△ 6.4	157.1	139.1	167.8	112.4	3.0
11	779,839	△ 1.3	82	△ 6.0	105.3	4.7	107.4	2.8	120.6	0.5	148.8	137.1	163.8	112.4	2.8
12	779,191	△ 1.3	141	24.5	103.0	1.1	105.2	2.9	118.6	△ 2.8	144.2	131.2	164.8	112.1	2.1
2026. 1	778,545	△ 1.3	96	5.2	114.3	8.5	114.1	6.5	129.0	0.2	154.9	131.5	178.8	112.1	1.1
2	777,278	△ 1.3	49	2.2	107.5	2.5	109.2	1.9	122.9	3.8	163.0	133.4	168.2	111.6	1.1
3	776,279	△ 1.3	77	7.5	102.6	8.7	104.6	5.3	113.3	△ 4.4	159.0	132.5	168.8	111.6	0.8
4	773,684	△ 1.4	66	3.2	107.5	1.9	107.5	1.2	105.1	△ 16.5	176.9	135.8	166.3	111.9	0.9
5	774,804	△ 1.3													
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	100.7	△ 0.5	110.3	115.9	108.3	105.6	3.2
2024年	123,802	△ 0.4	752,321	4.4	101.2	△ 2.6	99.9	△ 3.2	98.8	△ 1.9	107.5	116.3	110.4	108.5	2.7
2025年	123,219	△ 0.5			100.9	△ 0.3	99.5	△ 0.4	96.0	△ 2.8	110.5	114.6	111.8	111.9	3.2
2025. 5	123,342	△ 0.5	136,271	△ 0.1	101.8	△ 2.9	100.4	△ 3.0	100.0	△ 3.0	104.3	115.8	114.2	111.8	3.5
6	123,371	△ 0.5	25,252	△ 7.3	101.5	3.4	100.3	2.9	99.7	△ 3.0	105.2	115.7	113.7	111.7	3.3
7	123,367	△ 0.5	67,773	67.7	100.5	△ 1.5	98.8	△ 2.5	100.1	△ 2.3	106.1	115.0	113.7	111.9	3.1
8	123,268	△ 0.5	74,722	28.6	99.2	△ 3.3	98.9	△ 2.5	99.5	△ 2.9	106.9	113.9	112.7	112.1	2.7
9	123,192	△ 0.5	42,863	0.6	101.0	2.2	99.6	1.6	99.8	△ 2.3	108.0	115.1	112.9	112.0	2.9
10	123,219	△ 0.5	52,323	6.3	101.6	0.1	100.5	0.2	99.9	△ 1.9	109.2	115.7	112.8	112.8	3.0
11	123,203	△ 0.5	114,130	9.4	99.6	△ 4.2	99.5	△ 3.0	98.0	△ 4.1	109.6	114.9	113.1	113.2	2.9
12	123,165	△ 0.5	44,106	4.6	100.2	0.9	98.4	0.3	98.6	△ 2.8	110.5	114.6	111.8	113.0	2.1
2026. 1	122,980	△ 0.5	82,682	4.6	104.5	0.7	102.1	1.2	97.8	△ 4.3	112.5	117.9	112.1	112.9	1.5
2	p122,860	△ 0.5	70,202	5.1	102.4	0.4	100.6	△ 0.1	98.1	△ 3.4	114.3	116.5	111.9	112.2	1.3
3	p122,850	△ 0.5	42,702	3.3	102.0	2.4	99.7	2.2	96.3	△ 5.3	115.4	116.8	111.6	112.7	1.5
4	p122,860	△ 0.4	79,186	5.5	102.5	2.0	101.0	1.8	96.0	△ 5.0	116.1	118.1	111.9	113.0	1.4
5	p122,810	△ 0.4			p103.0	△ 1.7	p101.6	△ 1.8	p95.4	△ 4.6				113.5	1.5
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2023 年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 3.8	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,588	1.6
2024 年	1,293	1.9	999	1.9	220	1.6	653	6.6	340	3.8	19,366	△ 6.5	16,951	△ 4.8	13,888	△ 4.8
2025 年	1,365	5.5	1,025	2.5	224	1.8	673	3.1	340	0.1	20,030	3.4	17,317	2.2	14,778	6.4
2025. 5	114	6.2	86	2.4	16	6.0	55	3.8	31	0.5	1,436	7.6	1,238	5.3	1,128	14.6
6	108	4.6	86	4.3	19	9.8	57	4.8	28	3.5	1,776	16.5	1,509	14.3	1,349	12.7
7	113	5.1	92	2.3	20	△ 9.3	59	3.0	30	1.2	1,745	0.8	1,548	2.9	1,218	△ 7.7
8	122	5.2	95	3.4	19	△ 4.7	59	△ 0.2	29	△ 3.8	1,216	△ 14.0	1,034	△ 14.5	989	△ 5.5
9	107	5.2	85	1.7	17	1.8	55	3.8	25	△ 1.1	1,859	0.9	1,574	△ 2.5	1,453	1.0
10	112	7.0	86	1.1	17	12.9	55	3.3	27	0.8	1,680	△ 6.2	1,430	△ 9.3	1,277	△ 2.5
11	113	7.0	85	3.7	19	9.7	58	7.1	28	0.4	1,640	△ 4.2	1,403	△ 6.8	1,175	△ 5.1
12	139	3.6	88	0.6	23	0.0	62	1.7	35	△ 4.9	1,380	△ 7.7	1,141	△ 11.0	1,066	△ 4.8
2026. 1	112	0.9	81	0.5	22	6.0	54	3.6	25	0.3	1,592	△ 5.9	1,347	△ 9.1	1,163	△ 1.3
2	103	△ 0.3	75	1.0	17	2.0	54	7.8	23	△ 3.2	1,659	△ 6.2	1,438	△ 9.1	1,340	10.7
3	113	△ 3.0	86	2.9	22	2.0	59	6.4	29	3.2	2,226	△ 3.8	1,911	△ 6.3	1,581	0.7
4	107	△ 1.0	84	0.9	18	10.4	58	6.5	32	4.2	1,778	16.7	1,580	18.2	1,153	1.0
5	p115	1.5	p90	4.1	p20	22.1	p60	8.1	p33	8.5	1,483	3.3	1,280	3.4	1,008	△ 10.6
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2023 年	216,049	4.2	127,321	4.4	46,324	△ 1.1	83,438	8.2	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2024 年	223,812	3.4	128,887	1.2	47,288	2.1	89,199	6.9	33,988	1.7	2,886	△ 5.6	2,518	△ 4.9	1,558	△ 10.7
2025 年	230,150	1.5	133,212	3.4	49,214	4.1	94,129	5.5	33,917	△ 0.2	2,921	1.2	2,528	0.4	1,667	7.0
2025. 5	18,495	0.6	11,223	4.2	3,697	4.7	7,792	6.5	3,089	0.6	205	0.9	178	0.7	121	8.8
6	18,821	△ 0.1	11,211	5.1	4,261	5.6	7,981	6.5	2,955	2.3	249	2.5	217	3.0	146	10.3
7	19,259	0.4	11,900	3.6	4,320	△ 4.8	8,241	5.7	3,006	1.0	254	△ 4.2	220	△ 4.1	138	△ 2.6
8	19,277	1.8	11,845	3.3	4,099	5.4	8,094	3.4	2,880	△ 3.5	188	△ 10.6	160	△ 11.5	115	△ 4.3
9	17,993	1.9	11,000	3.0	3,975	5.4	7,631	4.7	2,546	△ 2.3	268	△ 3.2	229	△ 4.7	163	△ 0.9
10	18,815	3.4	11,318	2.6	3,679	11.0	7,856	5.9	2,716	0.2	250	△ 4.3	214	△ 7.6	147	2.9
11	19,903	3.2	10,941	3.9	4,122	7.6	7,955	7.9	2,862	1.0	237	△ 6.1	201	△ 9.2	135	△ 3.4
12	23,809	△ 0.1	11,656	2.5	4,927	0.4	8,654	2.3	3,338	△ 2.6	214	0.6	181	△ 1.7	124	3.8
2026. 1	19,733	2.6	10,685	1.8	4,534	9.6	7,695	4.3	2,498	1.6	230	△ 4.2	200	△ 7.7	139	1.1
2	17,645	1.4	10,014	2.2	3,719	2.9	7,440	5.6	2,257	△ 1.2	245	△ 7.2	211	△ 9.8	151	3.2
3	19,624	1.1	11,295	2.3	5,015	4.4	8,324	5.8	2,868	3.4	308	△ 7.3	265	△ 7.9	185	8.7
4	18,455	2.0	10,861	0.8	4,011	12.1	8,134	6.6	3,145	4.6	257	17.6	223	17.0	119	△ 5.7
5	p19,479	5.0	p11,367	1.3	p4,716	27.5	p8,363	7.2	p3,367	9.0					118	△ 2.1
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		雇用保険 受給者実人員 （注 2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2023 年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△ 15.3	149,021	△ 3.7	34,359	△ 1.5	72,238	△ 6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2024 年	339,741	△ 0.4	103.0	△ 3.0	335,613	0.5	13.3	△ 14.3	159,482	3.8	31,996	△ 6.9	70,378	△ 2.6	2.20	1.28	28,196	△ 9.0
2025 年	319,035	△ 6.1	93.6	△ 9.1	332,292	△ 0.8	14.4	8.6	160,515	0.6	31,283	△ 2.2	69,115	△ 1.8	2.21	1.32	31,187	10.6
2025. 5	269,451	△ 45.5	79.2	△ 47.4	290,896	3.0	14.2	18.4	162,025	1.6	2,739	△ 5.1	6,124	5.0	2.25	1.31	2,333	△ 4.0
6	417,464	51.3	122.8	47.0	441,694	1.7	14.2	8.4	161,865	2.0	2,342	0.0	5,324	△ 9.8	2.11	1.30	2,517	△ 7.3
7	362,920	25.6	106.5	21.8	407,614	△ 6.1	13.7	3.8	160,569	0.0	2,471	△ 7.1	5,521	△ 7.4	2.12	1.29	2,917	1.5
8	291,630	△ 3.2	85.4	△ 6.0	286,518	△ 1.2	12.8	△ 3.7	162,135	△ 0.3	2,156	△ 5.0	5,101	△ 1.6	2.22	1.28	2,883	△ 3.9
9	269,662	△ 21.5	79.1	△ 24.0	280,296	1.8	13.8	3.0	161,475	0.0	2,535	3.9	5,684	△ 0.6	2.17	1.31	2,954	3.9
10	276,672	△ 19.9	80.4	△ 22.4	275,332	1.4	15.2	17.8	159,732	△ 0.4	2,745	△ 1.6	6,161	△ 6.0	2.16	1.31	2,887	2.4
11	269,021	△ 20.1	78.2	△ 98.6	293,797	3.0	15.4	8.4	159,703	△ 1.8	2,059	△ 6.7	5,085	△ 1.3	2.18	1.32	2,627	△ 1.9
12	341,421	△ 17.7	99.5	△ 19.4	603,722	△ 3.0	15.8	6.8	160,066	△ 1.3	2,144	6.1	5,334	△ 0.4	2.01	1.32	2,548	0.8
2026. 1	330,403	13.6	96.3	12.4	286,153	4.5	13.8	0.0	150,629	△ 4.4	3,352	△ 2.4	6,866	△ 1.8	2.15	1.32	2,560	6.1
2	285,026	△ 20.1	83.4	△ 20.9	286,582	7.4	15.8	12.0	150,732	△ 5.3	2,504	△ 9.6	5,801	△ 0.7	2.44	1.34	2,375	3.6
3	359,188	△ 15.5	105.2	△ 16.2	300,475	2.5	16.0	7.4	150,426	△ 5.7	2,796	6.6	6,026	6.4	2.21	1.38	2,546	15.3
4	296,521	15.1	86.6	14.1	p282,708	3.3	p16.4	7.2	p150,926	△ 6.8	3,366	△ 2.2	5,834	△ 4.2	2.15	1.37	2,338	14.6
5											2,484	△ 9.3	5,779	△ 5.6	2.35	1.37	2,476	6.1
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性 向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2023 年	318,755	△ 0.6	35.6	△ 0.4	386,982	1.9	15.2	△ 0.5	29,547	0.8	4,505	△ 1.7	10,275	△ 2.4	2.28	1.29	178	2.6
2024 年	325,137	2.0	37.8	2.2	397,789	2.8	14.6	△ 3.9	31,027	5.0	4,409	△ 2.1	9,952	△ 3.1	2.26	1.25	176	2.5
2025 年	346,297	6.5	35.0	△ 2.8	408,035	2.6	14.8	1.4	31,317	0.9	4,422	0.3	9,533	△ 4.2	2.16	1.20	176	2.5
2025. 5	351,466	10.3	87.6	2.9	337,884	1.2	13.9	2.2	31,471	1.1	392	△ 4.5	786	△ 5.2	2.18	1.23	183	2.5
6	323,202	7.7	41.6	4.7	625,297	3.8	14.5	1.4	31,495	1.0	349	3.6	772	△ 2.5	2.18	1.22	176	2.5
7	338,900	8.4	60.5	5.5	476,302	3.6	15.1	1.3	31,492	0.9	359	0.3	833	△ 1.2	2.18	1.22	169	2.3
8	347,325	9.0	68.6	2.5	332,555	1.7	14.0	0.0	31,408	0.9	322	1.4	744	△ 6.2	2.15	1.21	182	2.6
9	339,762	10.2	82.1	5.5	335,091	2.6	14.7	△ 0.7	31,368	0.9	353	0.9	781	△ 3.2	2.13	1.20	184	2.6
10	338,977	3.5	67.9	0.3	337,567	2.8	15.6	0.6	31,383	0.8	373	△ 1.1	860	△ 6.4	2.12	1.19	183	2.6
11	350,349	10.7	82.3	7.4	351,701	2.0	15.8	1.3	31,427	0.8	293	△ 6.3	719	△ 10.4	2.14	1.19	171	2.6
12	374,127	△ 1.3	37.0	△ 1.9	759,081	2.4	15.4	2.0	31,444	0.8	299	3.1	772	△ 2.4	2.14	1.20	166	2.6
2026. 1	334,790	1.0	77.4	△ 1.5	338,915	1.9	14.3	2.1	31,335	0.8	408	2.7	866	△ 4.6	2.11	1.18	179	2.7
2	319,797	1.9	65.2	△ 1.0	337,184	4.2	15.3	2.0	31,276	0.8	365	1.0	775	△ 7.8	2.10	1.19	180	2.6
3	374,892	△ 2.1	82.7	△ 7.2	359,724	3.6	15.7	4.0	31,063	0.8	395	4.5	785	△ 2.6	2.15	1.18	194	2.7
4	364,781	0.4	73.9	△ 2.5	352,253	4.1	15.6	3.3	31,550	0.6	522	1.7	810	△ 3.6	2.11	1.18	193	2.5
5											369	△ 5.8	716	△ 8.9	2.11	1.17	185	2.5
出所	総務省				厚生労働省											総務省		

（注 1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注 2）年数値は年度計または年度平均（注 3）p は速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2023年	3,969	△15.0	2,448	△13.3	1,032	△16.8	275,999	△4.7	1,442	4.4	23	△4.2	3,279	△39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2024年	3,964	△0.1	2,557	4.5	868	△15.9	316,921	14.8	1,428	△1.0	45	95.7	9,453	188.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2025年	3,872	△2.3	2,388	△6.6	1,022	17.7	202,899	△36.0	1,531	7.2	40	△11.1	6,948	△26.5	53,669	0.7	23,542	4.1
2025. 5	235	△48.9	147	△40.0	74	10.4	17,892	△62.4	115	4.6	3	200.0	111	146.7	53,520	1.2	23,227	4.7
6	292	△18.2	198	△13.5	44	△24.1	14,924	△55.2	207	0.3	4	100.0	344	106.0	54,115	0.3	23,249	4.5
7	309	△12.0	198	△10.0	78	△20.4	21,010	43.3	133	△26.3	3	△40.0	812	△62.5	53,517	0.7	23,223	3.9
8	327	9.4	208	△9.2	97	142.5	8,231	△83.0	144	24.2	3	200.0	321	817.1	53,786	0.9	23,302	4.0
9	336	△13.4	207	△15.5	99	△20.8	7,876	△67.6	167	4.8	5	△28.6	1,353	13.7	53,275	0.8	23,369	4.3
10	512	64.6	250	16.3	155	176.8	19,181	29.2	150	△6.5	4	100.0	942	467.5	53,184	0.9	23,419	4.3
11	380	9.2	220	△12.0	127	71.6	16,456	△29.4	75	△9.6	6	500.0	408	308.0	53,657	1.2	23,386	4.6
12	283	6.8	209	7.7	29	△23.7	11,579	95.0	71	22.9	4	△55.6	331	△88.7	53,669	0.7	23,542	4.1
2026. 1	254	12.4	125	△14.4	100	96.1	12,155	△43.2	73	33.9	3	△25.0	246	△77.3	53,327	1.0	23,566	3.9
2	426	76.8	178	29.0	193	150.6	8,769	△25.0	44	△9.7	4	100.0	340	14.5	53,222	1.2	23,900	5.2
3	339	△11.7	204	△19.4	91	△7.1	47,590	334.8	232	57.4	5	400.0	343	△61.0	53,482	1.2	24,385	5.1
4	331	△4.6	202	△5.6	88	△5.4	14,200	△66.0	185	52.0	4	300.0	242	266.7	53,876	1.7	24,147	5.1
5	288	22.6	184	25.2	71	△4.1	19,713	10.2	92	△20.4	5	66.7	561	405.4				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2023年	8,196	△4.6	2,244	△11.4	3,439	△0.3	48,103	△6.5	147,405	△1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2024年	7,921	△3.4	2,181	△2.8	3,420	△0.6	42,655	△11.3	152,054	△2.1	10,006	15.1	23,435	△2.5	98,695	2.2	61,247	4.2
2025年	7,407	△6.5	2,013	△7.7	3,250	△5.0	39,451	△7.5	168,495	△1.9	10,300	2.9	15,922	△32.1	100,551	1.9	64,522	5.3
2025. 5	432	△34.4	119	△30.9	189	△30.5	3,674	7.3	16,541	4.0	857	△15.1	904	△33.9	100,610	1.6	61,690	3.3
6	560	△15.6	160	△16.4	243	△14.0	3,113	△15.5	19,055	10.8	848	3.4	1,057	△3.8	100,344	1.6	62,333	3.8
7	614	△9.7	177	△11.1	274	△13.1	2,868	△18.7	16,765	9.5	961	0.8	1,670	△78.6	100,139	1.4	62,498	4.0
8	603	△9.8	175	△10.6	266	△8.1	2,791	△12.8	10,996	2.7	805	11.3	1,144	12.8	100,458	1.9	62,713	4.6
9	636	△7.3	183	△5.6	285	△8.2	3,606	△3.6	14,348	12.5	873	8.2	1,125	△15.3	100,131	2.2	63,020	5.1
10	719	3.2	181	△8.2	308	4.2	3,409	△9.5	13,327	18.1	965	6.2	1,275	△49.6	100,318	2.2	63,276	5.3
11	595	△8.5	179	△9.5	253	△5.5	2,498	△24.6	7,452	△6.8	778	△7.5	824	△48.6	101,392	2.6	63,771	5.3
12	621	△1.3	175	△1.8	255	△3.4	2,923	△6.3	7,799	14.9	928	10.2	2,982	53.7	100,551	1.9	64,522	5.3
2026. 1	559	△0.4	144	6.6	240	△1.5	2,799	△4.4	6,180	9.1	887	5.6	1,198	△1.3	100,896	1.9	64,639	5.3
2	576	△4.9	155	△4.7	250	△2.7	3,051	△10.3	8,547	23.6	851	11.4	1,332	△22.3	101,393	2.6	64,914	5.7
3	635	△29.3	167	△27.4	277	△35.2	3,353	△14.2	20,231	17.5	924	8.3	1,149	16.5	103,124	3.2	65,525	6.3
4	626	11.4	163	19.5	293	17.3	3,280	△24.0	28,541	4.7	883	6.6	1,119	8.8	103,549	3.4	65,550	6.6
5	579	33.9	157	31.8	252	33.3	2,777	△24.4	15,260	△7.7	780	△9.0	1,212	34.1				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

英国の交通事情

筆者は4月から1年間の予定で日本貿易振興機構（JETRO）ロンドン事務所へ出向しています。今回は英国における交通事情についてご紹介します。

日本の交通機関は、時間に正確であることから世界的にも高く評価されています。しかし、そのような運行状況は海外では必ずしも当たり前ではありません。英国では遅延が日常的に発生するほか、ストライキによって運休や大幅なダイヤ変更が生じることもあります。

右図はロンドン交通局（TfL）の公式サイトです。地下鉄やバスのストライキ予定が数か月先まで公開されています。直前になって中止されることも少なくありませんが、ストライキは労働者の正当な権利として社会的に認められているため、利用者はそれを前提として行動する必要があります。

終日ストライキの場合はテレワーク、数時間程度のストライキであれば別の交通手段を利用して出社することが一般的です。そのため、ノートPCを持ち帰っておくほか、地下鉄の利用者がバスへ集中して混雑することを見越し、早めに外出するなどの対策が必要になります。それでも、事前の確認不足などにより、不意に街中で運休に遭遇してしまうことがあります。

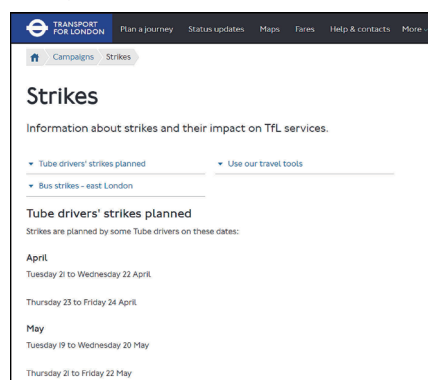
地下鉄以外にも、バスでは路線変更や運行時刻の変更、減便が頻繁に行われます。目的のバスが来たと思って列に並んだものの、そのまま停車せず猛スピードで通り過ぎてしまい、隣で待っていた見知らぬ人と一緒に文句を言い合ったことも何度かありました。

また、イタリアのヴェネツィアへ旅行した際には、ストライキによるフライトの欠航に遭遇したこともあります。事前に航空会社から案内が出ていたものの、私を含め情報を確認していなかった利用者は、自費で新たに航空券を手配する必要がありました。

日本と異なり、英国の地下鉄では犬をケージに入れずに乗車させることができます。大型犬を見かけることも多いですが、どの犬も落ち着いて静かに座っています。英国では犬が大切な家族の一員として扱われているようで、飲食店やスーパーなどでも犬を連れて入店する光景をよく目にします。

「日本では当たり前のことが外国では通用しない」。これは多くの方が一度は聞いたことのある言葉だと思いますが、交通事情については特にその違いを実感しています。

英国への旅行を計画している方は、事前の情報収集を十分に行い、移動時間や予定に余裕を持たせることをお勧めします。想定外のトラブルに遭遇することもあります。それもまた海外ならではの文化や価値観の違いを知る貴重な経験だと感じています。



【<https://tfl.gov.uk/campaign/strikes>】



【筆者撮影：地下鉄が運休していた時の掲示板】

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>